

2022年12月26日

報道各位

ニューホライズン キャピタル株式会社

株式会社タカフジに共同投資を実行

ニューホライズン キャピタル株式会社（本社 東京都港区、代表取締役会長 安東 泰志、以下「NHC」）が管理運営する、ニューホライズン 4号投資事業有限責任組合（以下併せて「弊社」）は本日、四国アライアンスキャピタル株式会社（本社 愛媛県松山市、代表取締役社長 竹田 雅弘）が管理運営するしこく創生 2号投資事業有限責任組合（以下併せて「SAC」）と共同で、株式会社タカフジ（本社 大分県大分市、代表取締役社長 佐藤 隆彦、以下「タカフジ」）への投資を実行致しましたのでお知らせします。

タカフジは、1989年の創業以来、地元である大分県を中心に大型プラントの機械据付、鋼製加工品・配管製作及び各種総合メンテナンス工を手掛けてきました。近年はバイオマス発電プラントの建設・運営、バイオマス燃料（木質チップ・PKS（パーム椰子殻））の供給事業等、祖業であるプラント工事業から派生する形で、その規模・業容の拡大を続けております。

気候変動危機の要因の一つとして挙げられる温室効果ガスの排出量削減が喫緊の課題と認識されて久しく、いまや120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」を目標に掲げております。日本政府も2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、その達成に向けた多くの成長戦略と具体的な施策において、プラント建設が重要な役割を果たすことが見込まれています。こうした趨勢の下、弊社は環境関連プラントの設計と建設、運営にかかわる豊富な実績とリソースを有するタカフジには更なる成長が期待できると判断し、株式上場も選択肢の一つに見据えて、今回の投資実行に至りました。

またタカフジは、大分市内及び近隣自治体の下水処理場から発生する下水汚泥からバイオマス燃料を製造する事業や、林業従事者から間伐材を収集してバイオマス燃料として活用する事業、その他、地熱を利用した低コストな農場運営事業等、資源の二次活用を実用化する事業を推進しております。こうした取り組みは、環境負荷の低減と循環型社会の実現を目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進に大きく貢献しており、本件投資を実行することは、弊社の責任投資原則（ESGポリシー）に照らしても大きな社会的意義があるものと考えております。

弊社はタカフジの全役職員及び SAC と一丸となって、組織の充実や経営管理機能の一層の強化等に取り組むことで、同社の企業価値向上に尽力する所存です。

なお、新組織体制としては、代表取締役は佐藤隆彦氏が続投し、弊社及び SAC から新たに取締役及び監査役数名を派遣する予定です。

〈ニューホライズン キャピタル株式会社〉

事業承継、カーブアウト、成長支援等のプロを多数擁する独立系 PE ファンド。2002 年 2 月に創業した前身のフェニックス・キャピタル時代から、2006 年 10 月の会社分割を経て、通算 20 年超の実績（独立系ファンドとしては最大規模の累積運用資産総額 2,700 億円超）を誇る。現在は、NHC として 6 本目、創業から 10 本目のファンドを運営中。2002 年以来、すべてのファンドの創設時にキーマン（主運用責任者）をつとめてきた安東泰志をはじめとする NHC のチームメンバーは、三菱自動車、ティアック、東急建設、不動建設、世紀東急工業、市田、ツムラ、日立ハウステック、丸茂工業、まぐまぐ、iae ホールディングス、たち吉、武田産業、GENEROSITY、シバウラ防災製作所、川崎ホールディングス、昭和コーポレーション、ローカルフォリオ、ウィルミナ、ウッドテック、NITTO、日本システムケア、岩田産業、エスエーティ、リードプラス、平世美装、BIQREA ホールディングス、トルクシステム、イデアル、黒姫グループなど、開示可能なエクイティー投資先だけで 約 50 社、全体では 100 社超の日本随一の投資実績を有する。

この件に関する問い合わせ先：

広報担当（IFC）竹江、高杉 連絡先：03-5532-8921